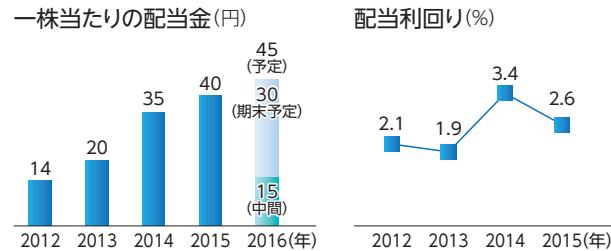


●会社概要 (2015年12月31日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング
 プロダクツサービス

●株式の状況 (2015年12月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 6,106,000株
 株主数 2,423名



●株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
 基準日 6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.kke.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

IR情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」によりプレスリリースやIRサイトの更新をメールにてお知らせいたします。



<http://www.kke.co.jp/ir/>

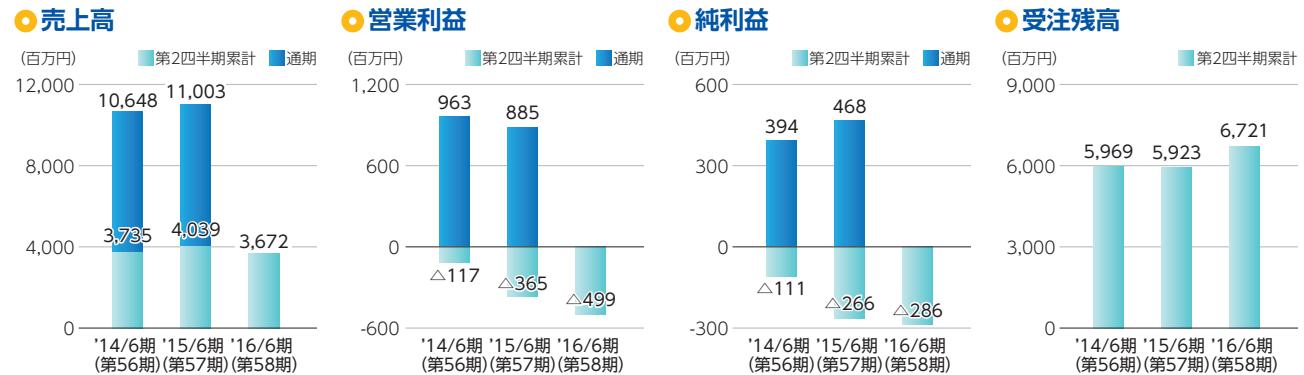


日本 平戸大橋

第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高36億72百万円(前年同四半期は40億39百万円)、営業損失は4億99百万円(前年同四半期は3億65百万円の損失)、経常損失は5億29百万円(前年同四半期は3億93百万円の損失)、四半期純損失は2億86百万円(前年同四半期は2億66百万円の損失)となりました。当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は低い水準となる傾向があり、当第2四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響があるものの、売上高、利益ともに、前年同四半期と比べ減少しております。当社は有益な技術を社会にどのように役立て

ていくのかといった観点から、顧客の課題を解決すべく社内外の連携を通じて様々なソリューションを提供しております。システム開発業務におきましては、より高い顧客満足度を追求すべく、要求定義や設計工程において顧客が抱える課題を的確に捉え、よりよい課題解決のためのエンジニアリングコンサルティングを実施しております。そのため、要求定義や設計工程終了時まで工事収益総額を確定することが難しくなっており、工事進行基準の適用対象となるプロジェクトが減少したことにより、売上高が減少しました。一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を大きく上回る67億21百万円(前年同四半期は59億23百万円)を確保しており、その大半が当事業年度中に売上高として計上される予定であり、事業活動は順調に推移しております。



TOPICS トピックス

「KKE Vision 2015」を開催

KKE Vision は、より良い社会の実現に向けた様々な取り組みを、多くの方々と共にする場として、その形を変えながら当社が10年以上続けているイベントです。

今年、「Innovating for a Wise Future」をイベント・テーマに掲げ、東京・大阪の2会場で開催いたしました。

東京の基調講演には東京大学教授の合原一幸氏をお迎えし、数理工学の視点から見る世の中について、知的好奇心を刺激する講演をしていただきました。大阪の基調講演には、大阪大学教授の石黒浩氏に人間型ロボットの研究・制作を通じた様々な示唆をご披露いただき、近未来の社会へ思いを馳せる時間となりました。この他にも、精力的な研究活動を展開されている10名の講師陣に最新の知見をお話いただくことができました。

申込者数
東京：約1,000名
大阪：約600名



当社は、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げております。

工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという

思いをこめております。「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、

「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、

将来に向けた新たな価値創造を当社を巡るステークホルダーの方々と共に共有します。

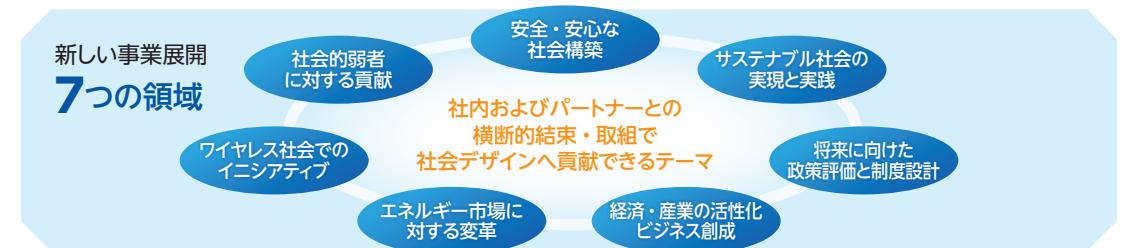
企業として持続可能な発展をつづけ、総付加価値を向上させるために、当社は **下記の4つに積極的に取り組んでいきたい** と考えております。

- 提供するサービスや製品の品質確保**

顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。過去に起こった構造設計瑕疵問題や大型プロジェクトの不良化などの失敗を教訓に、品質に妥協しない組織風土醸成に全社で取り組みます。
- 人物の育成**

技術者、マネジャー、経営層それぞれにおいて、全社視点で考え、実践することのできる、新しい場に飛び込むことを厭わない人物の育成を地道に継続してまいります。
- 新規事業開発投資と海外への「Design & Engineering」展開**

現在好調な部門であっても、今後のビジネス展開への準備を怠らず、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、海外からの単なる技術移転だけでなく、日本国内での付加価値向上、あるいは日本の課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。



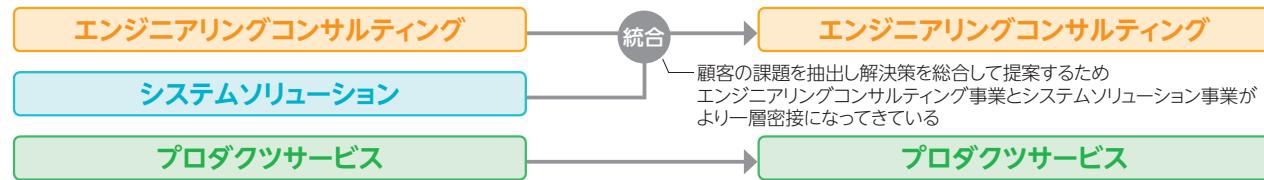
- 知財戦略**

当社は知の経験知こそ付加価値の源泉であると考えておりますので、プロジェクト契約時における成果物の知的財産確保に今後も取り組むとともに、プロジェクトが不良化した場合の責任範囲の明確化のためにも、法務面の整備を一層強化してまいります。

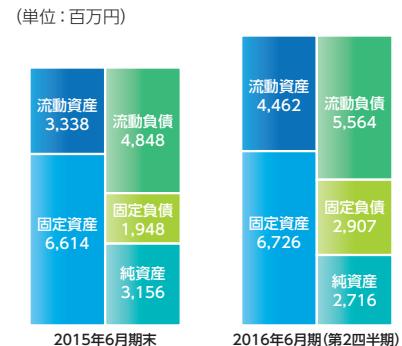
ステークホルダーの皆様には、今後もより一層当社の取り組みへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 報告セグメントの変更について

当社は、システムソリューション事業の上流工程においてエンジニアコンサルティングを積極的に実施するなど、エンジニアリングコンサルティング事業とシステムソリューション事業がより一層密接になってきているため、第1四半期会計期間より、両セグメントを統一いたしました。これにより、報告セグメントの管理区分が、エンジニアリングコンサルティング事業とプロダクツサービス事業の2事業となりました。

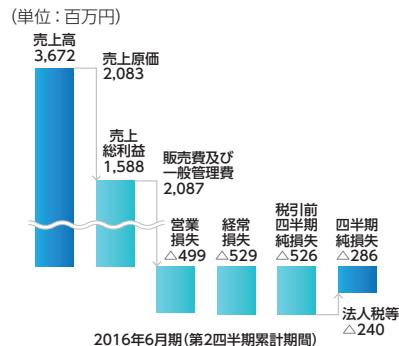


■ 四半期貸借対照表



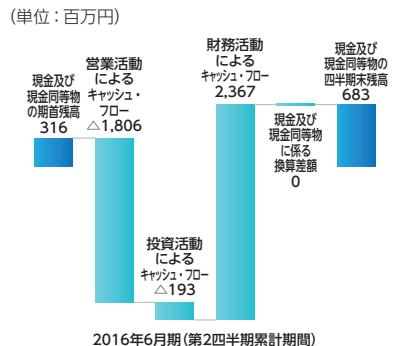
☑ 前事業年度末に比べて、流動資産は33.7%増加し44億62百万円、固定資産は1.7%増加し67億26百万円となりました。また、負債合計は24.7%増加し84億72百万円となり、純資産合計は13.9%減少し27億16百万円となりました。この結果総資産は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、111億89百万円となりました。

■ 四半期損益計算書



☑ 当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高は36億72百万円、営業損失は4億99百万円、経常損失は5億29百万円、四半期純損失は2億86百万円となり、売上高、利益ともに、前年同四半期と比べ減少しておりますが、一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を大きく上回る67億21百万円(前年同四半期は59億23百万円)を確保しており、事業活動は順調に推移しております。

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書



☑ 営業活動によるキャッシュ・フローの減少は18億6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は1億93百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は23億67百万円となりました。今後も将来を見据えた事業開発投資は積極的に行っていく予定です。

■ 四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 (2015年12月31日現在)	前事業年度 (2015年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,462	3,338
現金及び預金	683	316
受取手形	30	146
売掛金	1,523	1,608
仕掛品	1,280	432
その他	944	834
固定資産	6,726	6,614
有形固定資産	5,055	5,065
無形固定資産	294	323
投資その他の資産	1,376	1,226
資産合計	11,189	9,953
(負債の部)		
流動負債	5,564	4,848
買掛金	283	315
短期借入金	3,050	1,700
1年内返済予定の長期借入金	360	120
その他	1,871	2,712
固定負債	2,907	1,948
長期借入金	1,072	172
リース債務	47	38
退職給付引当金	1,716	1,666
役員退職慰労引当金	40	40
資産除去債務	31	31
負債合計	8,472	6,797
(純資産の部)		
株主資本	2,686	3,120
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,134	1,134
利益剰余金	2,189	2,660
自己株式	(1,648)	(1,684)
評価・換算差額等	30	35
純資産合計	2,716	3,156
負債純資産合計	11,189	9,953

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 (2015年7月1日から 2015年12月31日まで)	前第2四半期累計 (2014年7月1日から 2014年12月31日まで)
売上高	3,672	4,039
売上原価	2,083	2,441
売上総利益	1,588	1,597
販売費及び一般管理費	2,087	1,963
営業損失(△)	(499)	(365)
営業外収益	3	8
営業外費用	33	36
経常損失(△)	(529)	(393)
特別利益	2	-
特別損失	0	0
税引前四半期純損失(△)	(526)	(393)
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	(244)	(131)
四半期純損失(△)	(286)	(266)

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 (2015年7月1日から 2015年12月31日まで)	前第2四半期累計 (2014年7月1日から 2014年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,806)	(1,245)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(193)	(57)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	(0)	0
現金及び現金同等物の増減額	367	42
現金及び現金同等物の期首残高	316	264
現金及び現金同等物の四半期末残高	683	306

「未来を信じ、その可能性 への期待に応えていく」

経営体制の強化を図るべく、当社は新たに2名を増員した取締役9名を選任しました。ここでは当社が目指していく方向性について、新任取締役同士で語り合ってもらいました。

多様性を認める自律分散型の組織がKKEの強み

—はじめに、入社以来のご経歴をお聞かせください。

荒木 入社は1989年で、熊本での採用でしたが、はじめの3年は東京勤務です。ほどなく超高層ビルの振動解析プログラムの開発に携わり、それが自分の原点になっていると思います。そうした建築関連を5年、次に橋梁の構造解析など土木関連のプログラム開発を8年ほど経験しました。2003年に東京に転勤し、耐震技術部長や企画部長を経て、現在は営業本部を管掌しています。

水野 私も荒木さんと同じく東京勤務からのスタートで、1989年から18年間の熊本勤務を経て、東京には2007年に転勤しました。業務では、建設業界向けのCADカスタマイズ事業を立ち上げ、設計者を支援するシステムソリューションの構築に長く携わりましたが、東京転勤以降は、製造部門や営業部門も経験しています。取締役としての管掌部門は、建設・住宅グループと全社横断的組織である品質保証ユニットです。

荒木 振り返ると、個人の自由を大切に当社特有の社風の中で、私自身、成功や失敗を数多く経験させてもらいましたし、またそうしたチャレンジが事業の拡がりを生んできたと思います。

—それがKKEの強みにつながっているのでしょうか？

水野 多様性を認める自律分散型の組織が、当社らしさにつながっていますね。お客様の業界も、私たちが追求するテーマも多岐にわたる中、個々の自由が活かされることで各々の考えが交わり、企業としての強みを生み出していると言えるでしょう。

ソートを策定・発信し、新事業領域を定義する意味

—経営陣としてKKEが掲げるソートをどう捉えていますか？

荒木 [Innovating for a Wise Future]というソートは、当社が技術



によって創出していく社会の未来像・方向性を示すものですが、もともと当社には、未来に期待を持ち、次の社会に向けて技術を活かしていく指向があるわけです。ただ、その意識を会社の中で明らかにし、社員一人ひとりに定着させることに、あらためてソートとして発信する意味があると捉えています。それは「7つの領域」として位置付けた新事業も同様ですね。

水野 同時に、先ほど言いました「多様性を認める自律分散型の組織」ゆえ、当社には、自分たちの専門テーマに深く入っていく傾向があります。それに対して、社会的な拡がりの部分で「もっとやれる」という展

開を打ち出し、社外のパートナーや大学・研究機関等も含めた横断的な形で取り組んでいくための方向づけが、「7つの領域」であり、ソートであると考えています。

—「7つの領域」におけるお二人の担当テーマは？

水野 私は「サステナブル社会の実現と実践」をテーマとする社内横断チームを担当しています。例えば人口減による環境変化を迎える建設業界に工学知をベースにした「建設+IT」のソリューションを提供することで、BIM（建物情報モデリング）の活用による建物ライフサイクルに関するワークフローの変革を実現していきます。

荒木 私の担当テーマは「将来に向けた政策評価と制度設計」です。官公庁へのアプローチを通じて、政策・制度に対する事前評価や効果検証のシミュレーション技術を提供し、スムーズな施行を促すことで、市民生活の改善や良好な市場形成に役立てていきます。

—最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

水野 当社の成長の源泉は、やはり働く社員たちですので、経営陣として社員が活躍する場をつくることに注力し、それを企業価値の向上につなげていく所存です。

荒木 ソートの言葉が示す通り、当社は未来を信じ、その可能性への期待に応えていく企業です。こうした私たちの姿勢へのご共感とともに、引き続きご支援いただければ誠に幸いに存じます。

